

【米国】

米国政府閉鎖（2025年10月1日～）に伴う交通・観光分野への影響について

福原 和弥 ワシントン国際問題研究所 次長／主任研究員

1. はじめに

2025年10月1日、米国において政府機関の一部閉鎖が開始された。前回の閉鎖は2018年12月から2019年1月にかけて35日間継続したが、今回の閉鎖の期間については現時点で不透明な状況である。

本稿では、10月1日時点で公表されている政府機関の運営計画や各種報道を基に、交通及び観光分野への影響を整理する。なお、今後新たな課題や対応が生じる可能性があるため、その点をご留意いただきたい。

2. 航空分野の影響について^{1), 2)}

航空分野について、連邦航空局 (FAA) と運輸保安庁 (TSA) は、空の安全を担う不可欠な機関であることから、多くの職員が継続勤務を求められている。そのため、政府閉鎖中であっても航空管制官や空港の保安検査官などは勤務を継続することとされている。

FAA では在籍職員 44,829 名のうち 33,507 名が継続勤務とされ、13,294 名の航空管制官が引き続き勤務を続けることとされている。TSA についても在籍職員 64,130 名のうち 61,197 名が継続勤務をすることとされている。

閉鎖中は給与が一時的に停止され、後に歳出法案が成立すれば遡及的に支払われる仕組みとなっているが、給与停止については、職員の士気や人員確保に悪影響を及ぼす懸念があり、前回の閉鎖では、TSA 職員の約 10% が病欠を申請し、主要空港で検査待ち時間が大幅に延びる事態が生じたとの報道もある。³⁾

現在、米国では不足する航空管制官への対応として採用強化を進めるとともに、ワシントン・ナショナル空港周辺で発生した航空機衝突事故を受け、航空管制システムの刷新に取り組んでいる。今回は、過去と異なり航空管制官の採用や訓練が継続されるほか、「One Big Beautiful Bill Act」に基づく新たな航空管制システム構築のための総額 125 億ドル規模の

事業も進められる見通しである⁴⁾。

3. 交通分野の影響について（航空を除く）¹⁾

航空以外の交通分野に目を向けると、連邦運輸省 (DOT) の組織のうち、連邦道路局 (FHWA)、連邦自動車運送事業者安全局 (FMCSA)、国家幹線道路交通安全局 (NHTSA)、連邦交通局 (FTA) は、高速道路信託基金に基づき通年で資金が確保されているため、通常の歳出予算とは切り離されており、政府閉鎖による影響を受けずに業務を継続するとされている。この仕組みにより、州や都市に対する日々の数億ドル規模の払い戻しも中断なく行われるとのことである。

FRA (連邦鉄道局) では、在籍職員 1,023 名のうち 784 名が継続勤務することとされており、鉄道事故調査や現場検査は継続されるが、契約や出張承認などは停止される。また、都市間旅客鉄道輸送を担う連邦政府出資のアムトラックは、給与や燃料などの運営資金を保持している限り、閉鎖の影響を受けないとされる。

海事政策を所管する MARAD (連邦海事局) では、在籍職員 790 名のうち 598 名が継続勤務する計画であり、米国商船士官学校 (USMMA) の運営や、国家防衛予備船隊 (RRF)、商船プログラム (MSP 等) の維持、さらには港湾インフラ助成金や船舶処分プログラムなど、人命や国家安全保障に直結する業務については継続される。

4. 海上保安分野の影響について^{2), 5)}

米国沿岸警備隊 (USCG) では、在籍職員 52,377 名のうち 49,622 名が継続勤務することとされている。人命の安全、財産の保護、または国家安全保障に不可欠であり、法律で認められた業務を継続する。これには、ハリケーンへの備えや対応といった緊急の事態対応業務も含まれ、また、米国の国境の安全確保に重点を置くこととされている。

5. 観光分野の影響について

観光分野では、上述の航空や交通分野の動きに加え、国立公園の運営が影響を受ける。

最新の国立公園局（NPS）の緊急時対応計画によれば⁶⁾、在籍職員 14,500 人のうち 5,204 人が勤務を継続することになっている。閉鎖中も国立公園の道路や展望台、トレイル、屋外記念碑といった施設は一般に開放される一方で、ビジターセンターのように職員配置を必要とし、普段から施錠管理されている建物は閉鎖されるべきとされている。健康と安全に関わる最低限の対応としてトイレの開放やゴミ収集は維持されるものの、緊急サービスは大幅に制限され、職員の約 64%が一時帰休となる結果、法執行や緊急対応、消火などの例外的な活動のみが継続される見通しである。

また、ワシントン D.C. のスミソニアン協会に属する博物館や研究センター、国立動物園も予算の約 62%を連邦政府に依存しているが⁷⁾、「前年度の資金」を活用することで、少なくとも 10 月 6 日までは開館を維持すると発表されている⁸⁾。

6. 関係業界の反応

政府機関の一部閉鎖が始まる前に出されたものであるが、業界団体の反応も厳しい。

航空事業者団体の全米航空運送協会（Airlines for America : A4A）は、選出されたリーダーに対して、緊急性と誠意をもって解決策を特定すべきだと強調し、閉鎖は FAA の管制システム近代化や人員補充、TSA の旅行者対応強化といった重要な時期に生じていると警告している⁹⁾。

また、米国旅行協会（U.S. Travel Association）のジェフ・フリーマン会長兼 CEO も、政府閉鎖は「完全に防ぎ得るアメリカの旅行経済への打撃」であり、毎週 10 億ドルの損失を生み、数百万人の旅行者や企業、さらにすでに負担を抱える連邦職員に深刻な影響を及ぼすと述べている¹⁰⁾。加えて、調査では国民の約 9 割が政府閉鎖を回避すべきと考えており、閉鎖が長期化すれば、TSA の検査場での長蛇の列、フライトの遅延やキャンセル、国立公園の荒廃、旅行インフラ近代化の遅延が一層深刻化する恐れがあると警告している。

7. おわりに

以上のとおり、今回の政府機関の一部閉鎖は航空を中心とした交通システムや国立公園など観光分野に広範な影響を及ぼすものである。閉鎖の長期化は米国民の生活や経済に深刻な影響を与えることが懸念され、早期の解決が強く求められている。

引用・参考文献・出典資料

- 1) DOT “Plans for Operations During a Lapse in Annual Appropriations By Operating Administration”, https://www.transportation.gov/sites/dot.gov/files/2025-09/DOT_Shutdown_Plan_9.30.25.pdf（最終アクセス日：2025 年 10 月 1 日）
- 2) U.S. Department of Homeland Security “Procedures Relating to a Lapse in Appropriations”, https://www.dhs.gov/sites/default/files/2025-09/2025_0929_dhs_procedures_related_to_a_lapse_in_appropriations.pdf（最終アクセス日：2025 年 10 月 1 日）
- 3) CBS NEWS, “How could a government shutdown affect travel around the U.S.?”, https://www.cbsnews.com/news/government-shutdown-2025-travel-tsa-faa/?utm_source=chatgpt.com（最終アクセス日：2025 年 10 月 1 日）
- 4) 運輸総合研究所, “One Big Beautiful Bill における運輸交通・観光関連部分の概要について”, https://www.jttri.or.jp/jitti_20250711_fukuhara.pdf（最終アクセス日：2025 年 10 月 1 日）
- 5) National Park Service, “CONTINGENCY PLAN”, <https://www.doi.gov/sites/default/files/documents/2025-09/doi-mps-lapse-plan2025930508.pdf>（最終アクセス日：2025 年 10 月 1 日）
- 6) USCG, “Coast Guard workforce guidance during the 2025 federal shutdown”, <https://www.mycg.uscg.mil/News/Article/4319467/coast-guard-workforce-guidance-during-the-2025-federal-shutdown/>（最終アクセス日：2025 年 10 月 1 日）
- 7) NPR, “The Smithsonian will stay open through at least Monday, despite the shutdown”, <https://www.npr.org/2025/09/30/nx-s1-5558189/government-shutdown-smithsonian-zoo>（最終アクセス日：2025 年 10 月 1 日）
- 8) The Smithsonian Institution, “Smithsonian Update (October 1, 2025)”, <https://www.si.edu/newsdesk/releases/smithsonian-update>（最終アクセス日：2025 年 10 月 1 日）
- 9) A4A, “A4A Statement on Potential Government Shutdown (September 30, 2025)”, <https://www.airlines.org/news-update/a4a-statement-on-potential-government-shutdown/>（最終アクセス日：2025 年 10 月 1 日）
- 10) U.S. Travel Association, “\$1 Billion Lost Every Week: Impact of a Government Shutdown on Travel (September 25, 2025)”, <https://www.ustravel.org/press/1-billion-lost-every-week-impact-government-shutdown-travel>（最終アクセス日：2025 年 10 月 1 日）